

難病の多職種連携研修

- 難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施状況・難病多職種連携研修の評価 -

研究分担者 原口 道子（公財）東京都医学総合研究所 難病ケア看護プロジェクト
研究協力者 中山 優季、小倉 朗子、松田 千春、板垣 ゆみ、笠原 康代
 （公財）東京都医学総合研究所 難病ケア看護プロジェクト

研究要旨

本研究は、難病支援に関わる多職種の効果的な連携の推進に向けて、1) 難病ホームヘルパーの研修実施状況の調査、2) 難病多職種連携の研修プログラムの試行評価をした。1) 自治体 67 件中 38 件より回答を得て 28 件でホームヘルパー研修を実施していた。研修講師の確保や研修時間・内容の課題がある一方で、参加者のニーズに応じた取り組みが報告された。2) 難病多職種連携研修モデル（2 回）の試行評価をした。難病患者の多様な支援ニーズや症状進行に応じた対応の必要性から、多職種の情報共有・意見交換の機会としての研修の意義が明らかになった。

A. 研究目的

難病の多職種連携は、病状の進行や長期の療養に伴う患者ニーズが多様で複雑になることから、多職種の効果的な連携の確保が重要である。本研究は、難病支援に関わる多職種の効果的な連携の推進に向けて、調査 1) 難病患者等ホームヘルパー養成研修（以下、難病ホームヘルパー研修）の実施状況を明らかにするとともに、調査 2) 難病多職種連携の研修プログラムの試行評価を行う。

B. 研究方法

調査 1) 難病ホームヘルパー養成研修実施状況調査：都道府県および指定都市（以下、自治体とする）の難病担当課 67 件を対象とした質問紙調査を実施した。調査内容は、難病ホームヘルパー養成研修の実施状況、研修の企画・運営・研修内容についての課題・工夫などである。

調査 2) 難病多職種連携の研修プログラム試行評価：都市部の自治体による多職種連携会議の機会を活用して、多職種連携研修を試行的に 2 回実施した。参加者を対象として、研修の評価および難病の多職種連携ニーズに関する質問紙調査を実施した。

（倫理面への配慮）

調査 1) 文書にて研究趣旨、研究協力の任意性、匿名性の確保等を説明し調査票で研究協力の同意を確認した。調査 2) 文書及

び口頭で研究趣旨、研究協力の任意性、匿名性等を説明し、同意書を得た。研究は、所属機関倫理委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

調査 1) 難病ホームヘルパー養成研修実施状況調査：全国の自治体難病担当課 67 件中 38 件より回答を得た。ヘルパー研修を実施している自治体は 28 件、このうち委託や指定による実施は 11 件であった。尚、全国の自治体ホームページに「難病患者等ホームヘルパー養成研修」の掲載が確認できた自治体は、67 件中 39 件（58.2%）であった。実施自治体（28 件）における開催方法は、自治体直営 14 件、委託 7 件、研修業者指定 4 件、保健所 2 件であった。参加費は、「なし」が 21 件であり、開催している研修課程（複数回答）は、「難病入門課程」2 件、「難病基礎課程」17 件、「難病基礎課程」14 件であった。年間開催頻度は「1 回」10 件、「2 回」8 件、「10 回以上」4 件であり、年間延べ修了者数は平均 59.9 名（SD70.0、最小 9 名、最大 347 名）であった。受講者数の傾向（前年比）は、「増加」5 件、「変わらない」6 件、「減少」11 件であった。企画・運営状況（表 1）は、17 件（60.7%）で研修内容について事前に講師と打ち合せを行っており、13 件（46.4%）で研修の周知方法を工夫していた。課題として、難病基礎課程の研修内容の調整や講師の確保などがあった。効果的な研修への取組みとし

厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）
分担研究報告書

て、受講生ニーズの事前把握や介護ニーズの高い事例の検討、意見交換など、実践に有用な研修内容を講師と調整しながら取り入れる活動が報告された。

表1. 研修の実施状況

| 研修の企画・運営の状況 | n=28 (名) | | |
|-----------------|----------|----|-------|
| | あり | なし | わからない |
| 自治体独自の規程 | 9 | 16 | 0 |
| 研修委託の場合(7件)の打合せ | 7 | 0 | 0 |
| 研修内容の講師との打合せ | 17 | 4 | 2 |
| 研修講師依頼の課題 | 6 | 11 | 6 |
| 研修講師依頼の工夫 | 7 | 11 | 5 |
| 研修周知方法の工夫 | 13 | 9 | 1 |
| 研修の内容について | | | |
| | あり | なし | わからない |
| 研修内容に関する課題 | 9 | 10 | 5 |
| 効果的な研修のための工夫 | 17 | 4 | 3 |
| 研修内容に対する受講生の希望 | 6 | 11 | 7 |
| 研修終了時評価の有無 | 16 | 6 | 3 |
| 評価を次年度へフィードバック | 14 | 1 | 0 |

調査 2) 難病多職種連携の研修プログラム

△**試行評価**：難病多職種連携研修モデルは、研修 a 意思決定における倫理的支援、研修 b 症状進行におけるリスク管理の 2 つを設定した。研修は、レクチャー後に参加者の意見交換を行う構成とした。

受講者の概要は表 1 の通りである。受講者(回答数)は a 47 名(19 件)、b 45 名(28 件)、両研修とも医師・看護師・介護支援専門員・リハビリ職員等などが病院・診療所・訪問看護事業所等から参加していた。難病患者の支援経験は a 63.7%、b 64.3%であった。難病多職種連携研修を今後も希望する者は、a 18 名(94.7%)、b 24 名(85.7%)であった。研修の評価(表 2)は、概ね好意的な評価であり、8-9 割が今後も難病多職種連携研修の希望があった。

各研修への意見・感想は、研修 a 意思決定における倫理的支援では、「疾病のステージごとに考えていくこと」「多角的な視点からの意見交換がしたい」「時間をかけて家族、本人とくりかえし話をするプロセスを大切にしたい」など、本研修が今後の支援、多職種連携の動機付けにつながるような意見が寄せられた。研修 b 症状進行におけるリスク管理では、「情報共有が大事だと再認識した」「QOL を下げずに安全に療養生活

を送るかを感が続ける必要性を再確認した」「他事業所の対応を知ることができた」などの意見が寄せられた。このほか、難病多職種連携研修に対する意見として、難病支援は関わる職種・機関が多く共有が困難、他制度の調整が困難、症状の進行に応じた対応が難しいなどの課題、情報共有、意見交換の場の重要性についての意見が寄せられた。

表2. 研修受講者の概要

| | 研修 a | 研修 b |
|----------------|--------------|---------------|
| 参加者 | | |
| 人数(調査票回収) | 計47名(19件) | 計47名(28件) |
| 職種(複数回答) | | |
| 医師 | 3 | 4 |
| 看護師 | 11 | 11 |
| 介護支援専門員 | 4 | 3 |
| 保健師 | 2 | 5 |
| リハビリ職 | 2 | 2 |
| 社会福祉士 | 1 | 1 |
| 平均経験年数 | 19.6(SD9.83) | 22.0年(SD12.4) |
| 所属機関 | | |
| 地域包括支援センター | 7 | 6 |
| 診療所 | 4 | 4 |
| 訪問看護事業所 | 4 | 4 |
| 病院 | 3 | 3 |
| 訪問介護事業所 | 1 | 1 |
| 居宅介護支援事業所 | 1 | 1 |
| 行政機関 | 0 | 4 |
| 難病患者支援経験 | | |
| あり | 14名(73.7%) | 18名(64.3%) |
| なし | 5名(26.3%) | 9名(32.1%) |
| 難病支援で困ったこと | | |
| あり | 11名(57.9%) | 12名(42.9%) |
| なし | 5名(26.3%) | 10名(35.7%) |
| 「難病」テーマの研修受講経験 | | |
| あり | 12名(63.2%) | 17名(60.7%) |
| なし | 7名(36.8%) | 10名(35.7%) |
| 「多職種連携」の研修受講経験 | | |
| あり | 12名(63.2%) | 15名(53.6%) |
| なし | 5名(26.3%) | 9名(32.1%) |

厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患政策研究事業）
分担研究報告書

表 3 . 研修の評価

| | 研修a n=19 | 研修b n=28 |
|-----------------|-------------|-------------|
| テーマはニーズに合致したか | | |
| とても合っていた | 9 | 19 |
| まあ合っていた | 8 | 5 |
| 普通 | 1 | 3 |
| あまり合っていない | 1 | 0 |
| 合っていない | 0 | 0 |
| 実践に役立つか | | |
| とても役に立つ | 10 | 16 |
| まあ役に立つ | 7 | 9 |
| 普通 | 2 | 1 |
| あまり役に立たない | 0 | 0 |
| 役に立たない | 0 | 0 |
| 今後の難病多職種連携研修の希望 | | |
| 強く希望する | 8 | 13 |
| 希望する | 10 | 11 |
| 普通 | 1 | 2 |
| あまり希望しない | 0 | 0 |
| 全く希望しない | 0 | 0 |
| 今後の研修希望テーマ | | |
| 制度の理解 | 9 | 11 |
| 意思決定支援 | 9 | 12 |
| 家族支援 | 8 | 9 |
| 難病（疾病）の理解 | 7 | 6 |
| 難病の多職種連携の事例 | 7 | 11 |
| 医療依存度の高い人の退院支援 | 7 | 9 |
| QOLの維持向上・社会参加 | 3 | 7 |
| 自地域における難病の社会資源 | 3 | 8 |
| 災害対策 | 2 | 3 |
| 医療的ケア | 2 | 4 |
| 各症状への対応 | 2 | 2 |

D. 考察

調査1)難病ホームヘルパー養成研修実施状況調査：本調査結果より、全国自治体における難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施率は6割程度と推定される。(回収率が低いことからWEB情報で補足)研修を実施している自治体のなかでも、研修開催日数、受講生人数などは地域による実施状況の差が顕著であった。実施している自治体においては、研修周知の工夫や受講生の意見を内容に反映するなどの工夫をしていることも確認された。一方、実施していない地域の難病関連の研修において、難病に関する研修の状況をWEB上で確認すると、他機関主催の研修、対象をホームヘルパー以外の職種に広げている研修(合同研修)として開催しているところも確認され、地域の実情に応じた研修の在り方が期待されている。また、研修の運営や研修内容に関する意見として、受講生ニーズの事前把握や介護ニーズの高い事例の検討、意見交換など、実践に有用な研修内容が

期待されていた。今後の本事業の研修の在り方として、知識や技術の習得のみに限らず情報共有・意見交換の場、課題解決能力の育成も目標とする研修など、介護職員のニーズに応じた人材育成の方策が必要である。

調査2)難病多職種連携の研修プログラム試行評価：難病の多職種連携研修としてニーズの高いテーマ2つについてモデル研修を実施した。受講生の半数以上が難病支援に関わり難病の研修受講経験があったにもかかわらず、個々に支援課題を抱えていた。難病患者の多様なニーズに対応するためには、多職種による多面的な視点が必要であることの動機づけとなり、多数が今後も研修を希望した。今後は、地域の支援者の関心テーマ・地域の課題を把握しつつフィードバックとして、意見交換を交えた課題解決につながる有機的な多職種連携研修が期待される。

E. 結論

1)難病ホームヘルパーの研修実施状況は、自治体67件中38件より回答を得て28件で研修を実施していた。研修講師の確保や研修時間・内容の課題がある一方で、参加者のニーズに応じた取り組みが報告された。2)難病多職種連携の研修プログラム(2回)の試行評価をした。難病患者の多様な支援ニーズや症状進行に応じた対応の必要性から、多職種の情報共有・意見交換の機会としての研修の意義が明らかになった。

F. 健康危険情報 該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表 該当なし

2. 学会発表

原口道子, 中山優季, 松田千春他. 難病患者の地域支援における多職種連携の構成要素. 第24回日本在宅ケア学会学術集会, 2019.7.28.

原口道子. 難病多職種連携のなかで求められるリハビリテーション. 第3回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会合同シンポジウム, 2019.11.16.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 該当なし
2. 実用新案登録 該当なし
3. その他 該当なし

